

ポスター発表（17題予定）

- 1 セルフメディケーション及び健康サポートに必要なスキル及び必要資材の整備
福島 ゆかり（公益社団法人 熊本県薬剤師会）
- 2 インフルエンザ流行化における 2024 年年末の熊本市当番薬局の処方動向および来局状況調査
木原 拓也（とみなが薬局）
- 3 当院における携帯型輸液ポンプを用いたブリナツモマブ外来投与導入の取り組みと導入後の経過について
馬場 結子（国立病院機構 熊本医療センター 薬剤部）
- 4 眼科領域における重複投薬・相互作用等防止加算の実態と今後の課題
柏尾 佳乃（託麻中央薬局）
- 5 がん薬物療法における漢方薬の使用実態調査と化学療法誘発性末梢神経障害への牛車腎気丸の有効性の後方視的検討
三宅 俊介（熊本大学病院 薬剤部）
- 6 薬局薬剤師による服用期間中の電話フォローアップが SGLT2 阻害薬開始後の低血圧発現に対応できた 1 事例
上野 愛（そうごう薬局熊本中央店）
- 7 入院連絡書を用いた薬薬連携の構築
畑本 慶太（武蔵ヶ丘病院 薬剤部）
- 8 医療的ケア児・者のレスパイト入院における薬剤師の役割
原村 瑛子（くまもと芦北療育医療センター 薬局）
- 9 コミュニティラジオ出演による広報活動を通して薬局サービスの理解が進んだ事例
中 雄太（(株)ファーマダイワ小幡調剤薬局）
- 10 レパグリニドとクロピドグレルを服用中にクラリスロマイシンを開始し重症低血糖を起こした 1 症例
富島 喜朗（熊本赤十字病院 薬剤部）
- 11 緩和ケア病棟における退院時薬剤管理サマリの有用性と今後の課題
高橋 佑子（大腸肛門病センター高野病院 薬局）
- 12 健康サポート薬局における地域密着型薬育活動の実践～蚊取り線香づくりを通じた多世代交流の創出～
城 美智子（(有)不知火メディクス 松林堂薬局）
- 13 中小病院の心不全カンファレンスチームにおける薬剤師の関りと取り組み
嶽本 貴裕（済生会みすみ病院 薬局）
- 14 抗パーキンソン病薬ホスレボドパ・ホスカルビドパ配合持続皮下注導入において薬学的介入を行った 1 症例
木村 美紗子（熊本機能病院 薬剤部）
- 15 薬局薬剤師による服薬フォローアップ事例の分析とその課題—当薬局における実態調査から—
穴見 友里絵（阿蘇中央薬局）

- 16 心不全教育ツール（ハートノート）および薬剤サマリーを用いた薬薬連携の構築
高木 舜（植木病院 薬剤部）
- 17 「認知症でも一人でやっていける」 ～心に寄り添い、ともに歩む薬剤師の訪問報告～
安川 昌宏（たんぽぽ薬局）

セルフメディケーション及び健康サポートに必要なスキル及び必要資材の整備

- 福島 ゆかり、柴田 啓智、牛島 智子、久保田 忍、池川 登紀子、近藤 悠希、
城野 博史、中村 優希、長谷川 浩三、藤田 和彦、森崎 崇文
中村 繁良、藤井 憲一郎
公益社団法人 熊本県薬剤師会 生涯学習委員会

【はじめに】

世界保健機関 (WHO) ではこのセルフメディケーションを『自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当すること』としています。

今般、薬機法改正の医薬品の販売区分及び販売方法の見直しが行われ PPI など要指導医薬品の承認が相次ぎました。更に、緊急避妊薬においても多くの薬局の協力のもと実証研究が進み、要指導医薬品として承認されました。薬局において安全に、一般用医薬品や要指導医薬品を販売するための患者（購入希望者）トリアージが非常に重要となります。

そこで、患者の主訴別に LQQTSFA による症状の評価を基本として薬局で一般用医薬品及び要指導医薬品販売のための手引書を作成し会員が活用できる環境を整備することとしました。

【方法】

- 1 腹痛に対する LQQTSFA による評価と受診勧奨の基準、OCT 対応可能と判断した場合の推奨される薬効群と使用上の注意などを基本骨格としたフローチャートを作成し、ひな形とした。
- 2 作成した薬効分
 - 1.解熱鎮痛薬（頭痛・生理痛・歯痛）
 - 2.便秘薬、整腸下痢止め
 - 3.風邪薬（咳、感冒症状、発熱）
 - 4.目薬
 - 5.鼻炎花粉症

【結果】

全 6 症状（薬効群）を、実際薬局において一般用医薬品及び要指導医薬品の販売に活用できるよう、ホームページ上で公開する予定とする

インフルエンザ流行化における 2024 年年末の熊本市当番薬局の処方動向および来局状況調査

○木原 拓也¹、田ノ上 高人²、古澤 愛理¹、増田 紗衣¹、田添 光二¹、富永 孝治¹

¹とみなが薬局、²りぼん薬局

【背景・目的】

熊本市における休日当番薬局制度は、医療機関と同様に、輪番制により運用されており、地域の一次・二次救急医療を支える重要な拠点である。なかでも年末年始、とくに 12 月 31 日より多くの医療機関が休診となり、限られた医療資源に対する需要が集中する傾向にある。2024 年年末には、インフルエンザ罹患患者数が感染症法に基づく現行体制（1999 年以降）において最多を記録し、地域医療体制全体に対する圧力が顕著となった。しかし、こうした特異な医療需要の高まりに対して、時間外診療や当番薬局における来局実態、処方傾向などを定量的に評価した報告は極めて限られている。そこで本研究では、12 月 31 日に当番薬局を担当した当薬局における来局者の処方動向および来局状況を調査し、今後の休日医療体制整備に資する基礎的資料の提供を目的とした。

【方法】

2024 年 12 月 31 日に当薬局へ来局された患者(411 人)を対象とし、年齢、性別などの基本情報、感染症罹患状況などについて薬歴記録等を基に後方視的に調査した。また、インフルエンザ感染症を呈する患者については、薬剤処方の傾向についても詳細に調査した。

【結果】

当日は午前 9 時から午後 8 時まで開局し、411 名（男性 191 名、女性 220 名）の患者が来局した。平均年齢は 30 ± 21.3 歳(±標準偏差)であり、小児と 30 歳代にピークがみられた。1 時間あたりの平均来局者は 34.2 名であった。初診患者は約半数を占め、インフルエンザ陽性（みなし陽性含む）は 195 例（小児 67 例、成人 128 例）で、全体の 47.5%に相当した。処方薬としては、小児にはオセルタミビルドライシロップおよびバロキサビルマルボキシル（以下、バロキサビル）、成人には主にバロキサビルが処方された。COVID-19 陽性者は 13 例（全例成人）であり、その他の来局者も大部分が感冒症状を呈していた。

【考察】

本調査では、来局者の年齢分布において、小児と 30 代という 2 つのピークが見られたことから家庭内感染による保護者と児童の同時受診が多かった実態を反映しているものと考えられる。さらに、インフルエンザ罹患率が全来局者のうち約半数を占めていたことから、年末年始におけるインフルエンザ流行の影響が顕著であったことが示唆された。特に、流行状況から事前に多数の罹患患者来局が予測されていたこと、加えて年末年始は医薬品流通が制限されるため、薬局としてインフルエンザ治療薬をはじめとする医薬品の備蓄量を戦略的に確保しておく必要があることが明らかとなった。実際、本調査日の処方傾向からも、単剤大量需要が一時的に生じるリスクが高いことが示唆された。また、当番医を担当した医療機関外からの処方も 7 件あり、年末年始における当番薬局の医療需要の実態の一端が明らかとなった。今後の医療体制を構築していくためにも、休日・夜間における薬局の機能強化や、医療機関との連携強化ならびに備蓄を強化していくことが重要である。今後も、年末年始を含めた当番医制度を継続・展開するために、時間外診療や救急外来の実態を数多く報告し、積み重ねる必要がある。

当院における携帯型輸液ポンプを用いたブリナツモマブ外来投与導入の取り組みと

導入後の経過について

○馬場結子¹ 平池美香子² 西嶋 友里乃¹ 齋藤巨樹¹ 小園亜希¹ 三角 紳博¹

¹ 国立病院機構 熊本医療センター 薬剤部

² 国立病院機構 長崎医療センター 薬剤部

【目的】再発又は難治性の B 細胞性急性リンパ性白血病に適応があるブリナツモマブは、消失半減期が短く 1 クールあたり 28 日間の持続点滴が必要となる。そのため、患者の Quality of Life（以下、QOL）低下が懸念される治療となっている。

近年、患者の QOL 向上を目指した携帯型輸液ポンプを用いた外来通院型の治療を導入する施設が複数報告されている。今回、熊本医療センター（以下、当院）において携帯型輸液ポンプを用いた治療の運用方法を整備し導入を行った。その取り組みと導入後の経過について報告する。

【取り組み】当院ではクーデック®エイミーPCA を採用した。レジメンは医師と相談し休日の調製を避けるため、2 日間用、3 日間用、4 日間用の 3 種類を登録した。多職種で協議し運用マニュアルと外来投与中の問題に対応するためのフローチャートを作成した。治療は入院で導入し機器の管理方法を習得後外来へ移行、外来治療中の副作用確認は外来担当薬剤師が行う体制とした。

【結果】2024 年 4 月～2025 年 3 月までに導入を検討した 5 名（男性 3 名、女性 2 名）全例で外来治療に移行できた。年齢中央値は 24 歳（16-75）。点滴中に問題が発生し予定外の来院が必要となったのは 4 症例（11 回）であった。事由は気泡アラート、ルート閉塞、機器のエラー、PICC トラブル等であった。副作用は Grade1 のサイトカイン放出症候群が 2 例、Grade1 の免疫細胞関連神経毒性症候群が 1 例で発現したが休薬なく投与継続できた。

【考察】多職種で連携して運用方法を整備し外来投与導入を行うことができた。携帯型輸液ポンプ導入により外来治療が可能となり、学校行事への参加や家族で過ごす時間を増やすなど患者の QOL 向上に繋がったと考える。外来投与中の副作用は軽微なものであったが、ルートトラブル等で予定外の受診が必要となった症例もあった。今後多職種で検討を行い随時対応フーチャート等の見直しを行っていききたい。

眼科領域における重複投薬・相互作用等防止加算の実態と今後の課題

○託麻中央薬局 柏尾 佳乃

【目的】

眼科領域では緑内障や結膜炎、術後管理など多様な疾患に対し、点眼薬を中心とする薬物治療が行われている。しかし、複数の点眼薬が処方される場合や全身疾患に伴う内服薬との併用により、重複投薬や相互作用のリスクが高まる可能性がある。

本研究では、眼科領域における重複投薬・相互作用等防止加算の算定状況を分析し、眼科特有の薬物療法の特性を踏まえた重複投薬・相互作用等防止加算の算定の有効性と今後の対応策を検討し、地域医療における薬局の役割を強化するための基盤を構築することを目指す。

【方法】

本研究では、眼科領域における重複投薬・相互作用等防止加算の算定実態を明らかにするため、2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）の当薬局のデータを対象に後ろ向き研究を実施した。ただし、重複投薬・相互作用等防止加算の「イ 残薬調整に係るもの以外の場合」に限定して抽出した。

【結果】

2024 年度の当薬局における眼科処方箋データを対象に重複投薬・相互作用等防止加算の算定状況を分析した結果、算定は 11 件であった。算定内訳は、気管支喘息の既往歴に基づく β 遮断作用を有する緑内障治療薬の変更が 4 件、同一薬効群の内服薬重複による処方削除または変更が 3 件、同一薬効群の点眼薬重複による処方削除または変更が 2 件、ブリモニジン酒石酸塩点眼液による充血の副作用歴に基づく処方変更が 1 件、体重を考慮した経口抗生物質製剤の小児用量変更が 1 件であった。また、緑内障治療点眼薬に関連した処方変更に着眼すると、11 件のうち 6 件であった。

【考察】

本研究で確認された重複投薬・相互作用等防止加算の算定件数は 11 件であり、お薬手帳の確認や投薬時の患者または患者家族への詳細な聞き取りを通じて同一薬効の薬剤重複や既往歴に基づくリスクを早期に特定できたことが適切な介入に寄与した。また、眼科領域の様々な治療薬の中で緑内障治療点眼薬関連の件数が全体の約半数を占めていたことから、緑内障患者に対する薬剤変更等についてはより一層患者背景に留意することが重要であると考えられる。

今後の対応策として、お薬手帳の持参促進やマイナ保険証の活用を呼びかけることで、薬物治療の安全性と有効性をさらに向上させ、患者の QOL 向上に貢献できると考える。

【結論】

眼科領域における重複投薬・相互作用等防止加算の症例において、お薬手帳の確認や投薬時の患者への聞き取りによる情報を基に処方変更を提案し、薬物治療の質を向上させた。お薬手帳やマイナ保険証の活用強化、薬局と処方医の情報連携、患者とのコミュニケーション強化が薬物治療の質のさらなる向上へ繋がると考えられる。特に緑内障患者においては、複数薬剤が投与されやすく、薬剤変更や追加の場面で重複や相互作用のリスクが高まる。今回の取り組みは 1 薬局における限られた実態調査であるが、こうした地道な取り組みの積み重ねが、地域全体の薬物治療の質向上に繋がると考えられる。今後、お薬手帳やマイナ保険証による薬剤情報を活用した情報提供に取り組むたいと考える。

がん薬物療法における漢方薬の使用実態調査と化学療法誘発性末梢神経障害への牛車腎気丸の有効性の後方視的検討

○三宅俊介¹, 成瀬遥佳², 守田彩文², 守田和憲³, 金子哲也¹, 鬼木健太郎², 猿渡淳二², 城野博史^{1,4}

熊本大学病院薬剤部¹, 熊本大学大学院生命科学研究部 薬物治療設計学講座², 済生会熊本病院薬剤部³ 熊本大学大学院薬学教育部 臨床薬物動態学分野⁴

【目的】

がん薬物療法における有害反応の支持療法として漢方薬が注目されているが、その効果についてエビデンスは十分でなく、一致した見解はない。本研究では、熊本大学病院（以下当院）における漢方薬の使用実態を調査し、特に化学療法誘発性末梢神経障害（CIPN）に対する牛車腎気丸の有効性を後方視的に検討した。

【方法】

当院にて 2020 年にがん薬物療法を受けた 15～65 歳の患者 2,158 名を対象に、処方された漢方薬の処方件数、診療科などを調査した（熊本大学倫理委員会：倫理第 1601 号）。また、牛車腎気丸の処方件数が最も多かった婦人科を対象に、2017～2021 年に TC 療法（パクリタキセル・カルボプラチン）を受け CIPN が認められた患者のうち Grade 評価可能な 13 名について、その効果を比較した。

【結果】

当院では、漢方薬は 318 名に 2,121 件処方され、最多は大建中湯（123 名に 1,019 件）であった。大半は入院処方であったが牛車腎気丸のみ外来処方の方が多く（39 名に 312 件）、主に婦人科で処方されていた。TC 療法を受け牛車腎気丸服用前後で CIPN の Grade が評価可能な 13 名のうち 6 名で服用後に Grade の有意な改善が認められた（ $p=0.020$ ）。

【考察】

がん薬物療法施行中の患者に対する漢方薬の処方実態を、診療科や処方形態を含めて明らかにできた。中でも、牛車腎気丸は外来での使用が多く、がん患者の復職や作業の妨げとなる CIPN の治療のために用いられた可能性が考えられた。そして、TC 療法による CIPN に対して牛車腎気丸が有効である可能性が示唆された。

【結論】

本研究は、当院における漢方薬の使用実態を明らかにし、牛車腎気丸が CIPN に有効である可能性を示した。今後、多施設共同研究による更なる検証が期待される。

入院連絡書を用いた薬薬連携の構築

○畑本 慶太 武蔵ヶ丘病院 薬剤部

【目的】

シームレスな薬物治療を継続する上で入院中に在宅を見据えた処方設計、服薬指導を行うことが重要である。しかしながら入院時に患者から得られる情報では在宅での状況が不足している場合があるのが現状である。当院では 2023 年 12 月より、入院連絡書をかかりつけ薬局に提供し、返書を受ける薬薬連携を開始した。入院連絡書の記載項目は、患者プロフィール、入院日、入院理由等を当院より情報提供している。また保険薬局より薬剤管理方法、副作用・アレルギー歴、服薬遵守状況、ポリファーマシー対策希望の薬剤情報を提供される。入院連絡書に関する薬薬連携の情報は少なく、本研究では入院連絡書の有用性について検討を行った。

【方法】

2023 年 12 月-2024 年 12 月の期間における提供件数、返書率、副作用情報、ポリファーマシー対策依頼件数および対応状況について集計を行った。

【結果】

入院連絡書の提供件数は 873 件であり返書率は 78.2 %であった。副作用記載率 12 %、ポリファーマシー対策依頼件数 24 件でありそのうち 18 件に対応できた。

【考察】

返書率が 78.2 %と過半数を超えていたのは、情報がなくとも返答が可能な様式である事、薬剤師間の情報連携であることが要因と考えた。当院では、内服薬の自己管理を看護部とともに推奨していたが、現在では保険薬局からの返書の情報を基に在宅状況に即した服薬管理を推奨している。このことは患者の負担軽減さらには医療従事者の業務効率化になっている。また入院時把握できていなかった副作用情報より、禁忌薬の投与を回避できた症例もあった。入院中は処方を見直す機会であるが、在宅での状況をアセスメントした保険薬局薬剤師の情報を基にポリファーマシー対策を進め依頼の 75%を達成できた。これらのことより入院連絡書は、服薬情報提供書や薬剤管理サマリーと共に薬薬連携の重要なツールとなりうる可能性が示唆された。

薬局薬剤師による服用期間中の電話フォローアップが SGLT2 阻害薬開始後の低血圧発現に対応できた 1 事例

○上野 愛 そうごう薬局熊本中央店

【目的】

SGLT2 阻害薬は血糖降下に加え利尿作用を介した降圧効果を有しており、降圧薬併用中の患者では過降圧のリスクがある。今回、SGLT2 阻害薬導入により低血圧症状が出現し、薬剤師が介入した症例を経験したので報告する。

【症例】

50 代男性、BMI29.75、脳出血の既往歴あり。高血圧と 2 型糖尿病に対し、降圧薬 3 剤（アジルサルタン 40mg、シルニジピン 20mg、ドキサゾシン 2mg）とシタグリプチン 100mg が処方されていた。8 月 X 日、HbA1c 値が 7.0% から 8.3% へ悪化したためダパグリフロジン 5mg が処方された。X+7 日、電話にて服用期間中のフォローアップを実施したところ、X+4 日後より立ち眩みと眠気が発現しており、毎日測定している起床時・寝る前の血圧は服用前の 120/70mmHg 台から 100/60mmHg 台に低下していることを確認した。血糖コントロール不良と肥満のため、血糖改善と体重減少が期待できる SGLT2 阻害薬の治療継続が望ましい。一方で、降圧薬は SGLT2 阻害薬の利尿作用による血圧低下と相まって低血圧のリスクを高める。降圧薬 3 剤のうち、ドキサゾシン（ α 遮断薬）は脳卒中治療ガイドライン 2021（改定 2023）における第一選択薬ではなく、優先的に減量または中止すべき薬剤と判断し、医師と協議を行った。

【結果】

ドキサゾシンが中止となり、翌日から立ち眩み症状は消失し、血圧も 120/70mmHg 台に改善した。SGLT2 阻害薬は継続され、11 月の HbA1c 値は 7.2% と改善した。

【考察】

SGLT2 阻害薬使用時には、脱水や尿路感染症のみならず、降圧薬併用患者における低血圧にも注意が必要である。服用開始時は服用期間中のフォローアップで血圧変化を確認し、必要に応じて降圧薬を調整するなど、医師と連携して早期対応できる体制を整えることが重要と考える。

医療的ケア児・者のレスパイト入院における薬剤師の役割

○原村瑛子¹⁾、嘉村和也¹⁾、平尾真喜子¹⁾、松倉誠²⁾

1) 社会福祉法人 志友会 くまもと芦北療育医療センター 薬局

2) 社会福祉法人 志友会 くまもと芦北療育医療センター 小児科

【目的】

近年、医療技術の進歩に伴い在宅医療的ケア児の数は増加しており、令和3年時点で全国推計は約2万人とされる。同年には医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（医療的ケア児支援法）が施行され、医療的ケアを受けながら生活できる環境整備が進んでいるものの、家族の休養や用事への対応にはレスパイト入院の活用が重要である。本研究は、くまもと芦北療育医療センターにおける医療的ケア児・者および重症心身障がい児・者の短期入所時における持参薬の現状、薬剤師の支援の役割、今後の課題を検討することを目的とした。

【方法】

2024年度に当センターで短期入所を受け入れた症例を対象とし、持参薬の状況、投薬支援の実施件数、配薬カートのセット回数、薬剤数および薬剤の種類について調査した。薬剤師は持参薬を確認し、看護師と協働して配薬カートにセットした。入所期間が7日以上の場合には再セットを行った。持参薬確認時には独自のチェックシートを用い、業務の標準化と効率化を図るとともに、副作用やアレルギー歴の確認も併せて実施した。

【結果】

2024年度の短期入所受け入れ件数は232件であり、そのうち188件（約81%）で薬剤師が投薬支援を実施した。短期入所の日数の中央値は2日、延べセット回数は233回であった。1入所あたりの平均投薬セット回数は 1.2 ± 0.66 回であった。持参薬の平均剤数は 7.5 ± 4.3 剤であり、最大19剤、最小1剤であった。持参薬の種類は抗てんかん剤、経腸栄養剤、抗アレルギー剤、緩下剤、去痰剤、筋緊張緩和剤、電解質補正剤、睡眠導入剤、消化管疾患治療剤、カルニチン製剤などであった。副作用・アレルギー歴を有する利用者は全体の40%であった。

【考察】

医療的ケア児・者は薬剤数・種類が多く、副作用・アレルギー歴を有する利用者も多い。薬剤師が持参薬を確認し、看護師と協働して配薬カートへセットする取り組みは、持参薬を適切に管理し利用者の安全性向上に寄与するとともに、家族が安心してレスパイト入院を利用できる環境整備に貢献している。今後の課題として、持参薬管理の簡易化や家族への服薬管理に関する相談支援を強化することが必要である。

コミュニティラジオ出演による広報活動を通して薬局サービスの理解が進んだ事例

○中雄太^{1,2} 大久保尚徳² 佐藤弘希³ 岡山善郎³

1.(株)ファーマダイワ小幡調剤薬局 2.(株)ファーマダイワ研修部 3.(株)ファーマダイワ

【目的】

現在の薬局薬剤師の医療提供サービスは、外来での投薬業務、市販薬対応、在宅医療、健康相談など多岐にわたるが、薬局のサービス内容を十分に認知している地域住民は未だに少ないように思われる。

このような背景のもと、薬局薬剤師の業務を地域住民に認知してもらう目的で、地域包括支援センターの職員と連携し、健康サロンでの講演会を積極的に行ってきた。しかし、聴衆のほとんどが高齢者であったので、より幅広い年齢層に対して薬局のサービス内容を認知してもらうための新たな広報活動がないか検討してきた。そこで、熊本市薬剤師会が定期的の実施しているコミュニティラジオの健康情報番組に出演する機会をいただき、広報活動を開始した。ラジオを通して薬局のサービス内容を紹介することで、これまでよりも幅広い年代の住民に薬局の役割を認知してもらえるのではないかと考えた。

【方法】

令和2年度～令和7年度まで出演し、番組内でパーソナリティと約20分の対話形式で、実際の薬局現場での業務内容と社会状況に合わせ、毎年話すテーマを変え実施してきた。

【結果】

令和2年度のラジオを聴取された近隣の介護サービス事業所のケアマネジャーより、新規の在宅訪問依頼が1件あった。また、令和3年度のラジオを聴取された定期的に当薬局を利用いただいていた老夫婦の家族の依頼で、かかりつけ薬剤師指導料の2件の新規算定に繋がった。

【考察】

これまで在宅業務は訪問医師からの依頼が多かったが、ラジオを聴取されたケアマネジャーから直接薬局への依頼を初めて受けた。同様に患者の依頼に応じてかかりつけ薬剤師指導料を積極的に算定してきたが、初めてラジオを聴取された患者家族の依頼で算定に結び付いた経験をした。別の薬局での算定状況の変化が把握できないため、一概にラジオによる広報活動が影響したかを検討することは出来なかったが、当薬局において中年齢層の地域住民からの依頼があった事例を踏まえ、全国各地のコミュニティラジオで広報活動を継続することで、日常的に薬局を利用される高齢者層以外の年代で、薬局薬剤師の医療提供サービスを希望する地域住民が増えていくのではないかと期待できる。

レパグリニドとクロピドグレルを服用中にクラリスロマイシンを開始し重症低血糖を
起こした1症例

○富島喜朗、秋吉明子、陣上祥子
熊本赤十字病院薬剤部

【背景】

速効型インスリン分泌促進薬レパグリニド（REP）は作用時間が短く、スルホニル尿素薬と比べ低血糖を起こしにくいと、高齢者に用いられることも多い。REP は主として CYP2C8 および一部 CYP3A4 で代謝され、CYP2C8 阻害薬との併用は添付文書上併用注意とされている。今回、REP と CYP2C8 阻害作用を持つクロピドグレル（CLO）を服用中に CYP3A4 阻害作用を持つクラリスロマイシン（CAM）が追加され、重症低血糖を起こした症例を経験したので報告する。

【症例】

施設入所中の 90 代男性、レパグリニド錠 0.25mg2 錠分 2 とビルダグリプチン錠 50mg1 錠分 1、クロピドグレル錠 75mg1 錠分 1 を内服中であつた。Day0 朝に発熱しインフルエンザの診断でオセルタミビルやクラリスロマイシン錠 200mg2 錠分 2 が開始された。Day1 夕食前に意識障害を呈し当院へ救急搬送された。来院時の血糖値は 32mg/dL であり重症低血糖と診断され入院となった。食事は Day1 朝までは全量摂取できていたが、昼は摂取できていなかった。ブドウ糖の経静脈投与と血糖降下薬中止により血糖値は正常化した。Day2 における HbA1c は 5.9% であり、血糖降下薬は中止のまま Day7 に退院となった。

【考察】

本症例は、HbA1c が 5.9% と低値で、Day1 昼食は摂取できておらず低血糖リスクは高い状態であつたと考えられる。REP の添付文書には併用注意に CYP3A4 阻害薬の記載がないが、「CYP3A4 のレパグリニドの代謝への寄与は小さいが CYP2C8 が阻害された場合、相対的に寄与が高まる可能性がある」と記載されている。そのため CLO 併用中に CAM が追加されたことで、REP の血中濃度がより上昇し、低血糖の発症に影響した可能性があると考えられた。本症例のような事例を防ぐには、高齢者における血糖管理目標や低血糖リスク薬剤の定期的な見直し、REP と CLO の併用回避、やむを得ず併用する場合は CYP3A4 阻害薬との相互作用に注意することが重要である。

緩和ケア病棟における退院時薬剤管理サマリの有用性と今後の課題

高橋侑子¹、丸田佐知子¹、水本智子¹、伊藤由希¹、猿渡康宏¹、仁木富美子¹、河原有希¹、鈴木良芽¹、平井裕子¹

○1：大腸肛門病センター高野病院・薬局

【目的】

当院緩和ケア病棟を退院し在宅療養となる患者について、薬剤師が在宅医と保険薬局宛の退院時薬剤管理サマリ（以下サマリ）を作成し A4 用紙にて患者へ渡し、同内容をお薬手帳にも貼付している。しかしサマリが保険薬局に届き、薬剤情報の共有に役立っているか明らかではない。本研究では、サマリの作成が薬薬連携に貢献しているかどうかを検討し改善点や今後の課題を明らかにする。

【方法】

2025 年 4 月 28 日～5 月 16 日に保険薬局（在宅に移行した患者のかかりつけ薬局と推測される薬局と、在宅医から紹介のあった薬局）を対象としアンケート調査を行った。調査項目は①当院からのサマリを見たことがあるか、役立ったか②必須記載項目の評価③現在必要に応じて記載している項目の評価④その他記載してほしい項目⑤自由記述とした。②、③については必要（3 点）～不要（0 点）の 4 段階とし合計点で評価を行った。

【結果】

アンケートの回答率は 55.6%（5/9 施設）であった。そのうちサマリを見たことがある保険薬局は 1 施設であり、大いに役立ったという回答であった。

必須記載としている項目では、禁忌薬・アレルギー歴・副作用歴と退院時処方内容（15/15 点）の点数が最も高かった。必要に応じて記載している項目では、入院目的、入院時の主訴、主病名（15/15 点）の点数が最も高く、次いでオピオイド鎮痛薬の調節、採血結果、患者の薬に対するこだわり（14/15 点）の点数が高かった。記載してほしい項目として転移臓器の有無やキーパーソン、家族の関わりについてなどがあった。

【考察】

本研究ではサマリが保険薬局へ届けば有用である可能性が示唆された。サマリを 3 部（在宅医宛て、保険薬局宛て、お薬手帳貼付用）と作成するように変更した。サマリ内容についてもアンケート結果を受け、評価が高かった「入院目的、主訴」と「採血結果」を今後は必須項目とするなど引き続きサマリの書式を検討していく。

※なお、当該研究は 2025 年 10 月に開催されました第 7 回緩和医療学会九州支部会にて発表を行った内容です。

健康サポート薬局における地域密着型薬育活動の実践 ～蚊取り線香作りを通じた多世代交流の創出～

○城 美智子 松林堂薬局

【目的】

熊本県南関町(人口約 8,600 人、高齢化率 39.3%)の健康サポート薬局として、超高齢化社会における薬局の役割を模索するため、身近な健康課題(虫刺され予防)をテーマにした薬育活動を実践した。薬剤師の専門性を活かした健康講話に取り組むと同時に多世代交流の場を設けることで、保険薬局発信の健康コミュニティ形成を目指した。

【方法】

「蚊取り線香を作ってみよう!!」をテーマに、日本薬育研究会の薬育プログラムを使用した。蚊の生態や予防対策、蚊取り線香の有効成分と正しい使用法等について説明し、その後、薬用植物(除虫菊)を原料としたオリジナル蚊取り線香作りに取り組んだ。

【結果】

地域住民を対象とした本取り組みの実践により、参加者からは「蚊取り線香の正しい使い方がわかった」「近所の子ども達と一緒に作れて楽しかった」「夏休みの宝物ができた」といった感想が寄せられた。幅広い年代層で楽しめるお薬講話であることが口コミで広まり、地域サロン、公民館、学童教室など、開催依頼が増えた。また、保険薬局は処方箋がなくても気軽に立ち寄れることが周知され、健康相談件数の増加にもつながった。

【考察】

参加者は蚊と虫刺され予防やその対策への理解を深めることができ、保険薬局が地域の健康課題に応じた予防医学的アプローチを実践できることを示した。また、蚊取り線香の使用方法について注意文書を確認する手法を用い、薬の適正使用に繋げることができた。さらに、蚊取り線香を実際に手作りする場を提供することで、地域交流が生まれた。特に、夏休み期間中のサロンでは、子ども達も飛び入り参加し、多世代交流が生まれ、地域コミュニティの再構築に貢献できた。

【結論】

今回のような、蚊取り線香作りという身近なテーマを通じて、健康リテラシーの向上と薬の適正使用を推進することができ、地域コミュニティの活性化にも貢献できる。保険薬局は薬学教育拠点として、地域住民の健康や暮らしを支える立場であると確信した。今後は季節ごとの健康テーマに応じたプログラム拡充や、多職種・多機関と連携した取り組みを図りたい。

中小病院の心不全カンファレンスチームにおける薬剤師の関り取り組み

○嶽本 貴裕 済生会みすみ病院 薬局

【目的】

「心不全パンデミック」という言葉が聞かれるようになり、当院でも心不全で入院する患者が絶えない。重複疾患を抱える高齢心不全患者に対して循環器内科専門医だけでなく、他科医師にも心不全の標準的な治療を行ってもらうことを目標に疾病管理、退院支援、再発予防を行う多職種協力体制を構築するために2024年8月より当院でも心不全カンファレンスチームを立ち上げた。この心不全カンファレンスチームにおける薬剤師の関り取り組みについて報告する。

【方法】

心不全カンファレンスチームは医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、MSWで構成。月1回開催。職種毎に担当内容を事前に入力したカンファレンスシートを用いて実施した。薬剤師は入院前後の内服状況把握、心不全治療薬の必要性について薬学介入、ポリファーマシー削減に向けて他職種と情報共有を行った。

【結果】

心不全カンファレンスは2024年8月～2025年12月までに14名に行った。うっ血・浮腫改善目的に利尿剤を導入されたが、退院時に利尿剤が中止となった主な理由は脱水及び腎機能低下だった。ACE阻害薬・ARB・ARNI・SGLT2阻害薬、強心薬を入院中に導入された患者は中止することなく退院された。

【症例①】

95歳女性、心不全ステージC。短期間で入退院を繰り返し、薬剤調整・家族への内服管理協力・介護保険申請等の介入の必要が高まり、心不全カンファレンス対象となった。

【介入】

全体としての介入は当院・かかりつけ医と併診察体制を整え、入院中に塩分摂取量を10g/日へ緩和。家族へ内服管理の協力を得られる体制と介護保険申請し訪問リハを提案できる体制を整えた。薬剤師としての介入は腎機能低下があり、利尿剤変更提案と利水作用を持つ漢方薬の提案を行った。また、ポリファーマシーとして減薬にも取り組んだ。

【症例②】

92歳女性、心不全ステージC。慢性心不全で他院入院中だったが、リハビリ目的に当院へ転院。心アミロイドーシスに伴う心不全終末期状態。家族は自宅退院を希望しているが、療養先に療養型病院も視野に入れる必要性があり、心不全カンファレンス対象となった。

【介入】

全体としての介入は退院先を施設も候補に上がったが、家族の希望により自宅退院となった。しかし、終末期に対するACPは行えなかった。薬剤師としての介入は終末期でもあるため病棟看護師と協力して不要薬剤の検討及び主治医への減薬提案を行った。また、自宅退院となったため、家族管理がしやすい一包化調剤へ変更した。

【考察】

服用意義を理解せずに多剤服用となっている可能性が多く見受けられ、自宅退院を目指す患者は特にコンプライアンス・アドヒアランス維持に家族の協力が必要であった。カンファレンスを行うことで、家族背景や患者本人の問題点・性格等を共有することが薬学的介入・減薬提案に役立ち、ポリファーマシー予防や退院後の家族・施設の内服管理の負担軽減に繋がると思われた。

抗パーキンソン病薬ホスレボドパ・ホスカルビドパ配合持続皮下注導入において 薬学的介入を行った 1 症例

熊本機能病院 薬剤部 木村 美紗子 星野 輝彦 杉山 留美子
熊本機能病院 看護部 中野 仁 古川 芳美

【目的】

抗パーキンソン病薬であるホスレボドパ・ホスカルビドパ配合持続皮下注（以下、LDp/CDp 注）は、専用ポンプのビューアフェューザーを用いて 24 時間持続投与し、レボドパ血中濃度を安定化させるデバイス療法の 1 つであり、内服調整が困難な患者に対し有用性が報告されている。熊本機能病院（以下、当院）では、2024 年 12 月より LDp/CDp 注の使用を開始した。LDp/CDp 注の使用に対し、様々な薬学的介入を行ったので報告する。

【方法】

薬学的介入は、導入前、導入後、退院後外来で行った。介入内容は、以下の通りである。導入前：薬効・副作用・シリンジ操作やポンプ動作の説明、導入意志の確認、医師と協議し初回投与量の設定。導入後：看護師と共に手技操作の確認、追加投与や持続投与量の増減方法、様々なトラブル対応。退院後外来：運動症状、オフ症状、ジスキネジアの状態確認、投与部位の皮膚症状の有無、ポンプ操作の確認、医師と投与量変更の協議。

【結果】

症例 70 歳、男性、Hoehn&Yahr4、LDp/CDp 注の開始用量は、レボドパ換算表より算出し 0.17mL/時から開始した。導入 4 日目運動症状確認し、0.18mL/時に増量、以降 0.21mL/時まで漸増した。導入 15 日目、皮膚発赤が出現したため、抗生剤と抗ヒスタミン薬を投与し、LDp/CDp 注は継続した。患者の手技操作、ジスキネジア、オフ症状軽減確認後、導入 28 日目に退院した。退院後外来では運動症状や副作用確認し、特に問題はみられなかった。投与量を 0.23mL/時に増量し、現在も継続中である。

【考察】

LDp/CDp 注導入前から退院後外来まで薬剤師が継続的に関わる事で、患者状況が把握でき、投与量の変更、副作用対応など早期対応が可能である。

【結論】

薬剤師が LDp/CDp 導入の中心となり積極的な介入で症状改善に繋がるものと推察される。

薬局薬剤師による服薬フォローアップ事例の分析とその課題

—当薬局における実態調査から—

○穴見友里絵¹⁾ 長谷川浩三¹⁾ 森山健一¹⁾ 稲葉一郎¹⁾、²⁾

1) 阿蘇中央薬局 2) 泗水中央薬局グループ(株) ハートフェルト

【目的】

薬局薬剤師の業務は従来の対物業務から患者中心の対人業務へと移行し、服薬フォローアップ(f/u)は医薬品の適正使用推進、副作用の早期発見、患者の安心感向上など、多面的な効果が期待される。その一方で、薬局薬剤師によるf/uの有効性に関するエビデンスは不足している。そこで今回、薬局薬剤師が実施したf/u事例を分析し、有用性を検証するとともに、現場で直面する課題を明らかにするために調査を行った。

【方法】

本調査は株式会社ハートフェルト倫理委員会の承認を受けて行われた。2024年7月から12月の6ヶ月間において実施されたf/u事例を対象とし、対象患者は電子薬歴より抽出し以下のように分類し、分析を行った。1) 患者背景、2) 確認手段〔電話、患者宅訪問、来局時(定期受診時以外)〕、3) タイミング、4) 内容(新規・処方変更、服薬アドヒアランス、副作用、適正使用の支援)

【結果】

f/u件数は124件であった。1) 患者は8歳から106歳(中央値76)までの90名であった。疾患は心不全が最も多く、次いで糖尿病、がんが全体の約70%を占めた。その他、骨粗鬆症やCOPDなどを含め計18疾患であった。対象薬剤(心不全治療薬除く)は、カベシタビン、トリフルリジン・チピラシル、チルゼパチド、テリパラチドなど計44品目であった。2) 手段は電話108件、訪問4件、来局12件であった。3) タイミング(中央値)は、心不全28日[7-60]、がん7日[2-14]、糖尿病7日[0-28]、その他では骨粗鬆症5日、てんかん11.5日であった。心不全、がん、糖尿病、てんかん、ADHD、禁煙補助では複数回f/uが実施された例があり、他の疾患では単発であった。4) 内容はアドヒアランス関連47件、副作用関連33件、新規・処方変更関連51件、適正使用の支援9件であった。プレアボイド事例では、心不全患者への受診勧奨による入院回避や、副作用の早期発見による治療の最適化など、効果的な介入が確認された。

【考察】

本調査研究では、薬局薬剤師によるf/uが、患者の安全性向上や治療効果の最大化に寄与する重要な手段となることが示唆された。一方で、高齢者に対する電話確認による服薬状況の把握が困難な場合があることに加え、人的・物的リソースの不足、特に薬剤師の時間的制約や記録作業の負担、さらにフォローアップに必要なツールの整備不足が課題として挙げられる。これらの課題を解決するための改善策の検討が必要である。

【背景・目的】

2025 年は団塊の世代が高齢者となり、「心不全パンデミック」が起これと予想されている。心不全患者が入退院を繰り返さないためには服薬指導・栄養指導・心臓リハビリテーションの継続が不可欠である。心不全診療ガイドライン 2025 年改訂版において、心不全増悪により入院治療後、無事退院したとしても 1 年以内の再入院率は約 30% と高く、心不全による入院患者の約半数は 4 年以内に死亡すると示され、切れ目のない医療の提供が患者の予後に大きく影響する。

当院では、心不全患者に対して再入院予防の一環として、医師が必要と判断した患者に対し心不全教育ツールとして「ハートノート」を用いた指導を行っている。入院中は医師、看護師、薬剤師など他職種の連携により心不全の教育及び観察を行うことは可能であるが、退院後の患者は十分にフォローできていない点が課題として挙げられる。

退院後も引き続き継続し、増悪所見を見逃さないように家族や施設などで日々の観察を行うことが求められる。退院後も継続した支援を行うためには医師の情報提供だけでは十分とは言えず病院薬剤師と薬局薬剤師の連携も重要である。

日本循環器学会及び日本病院薬剤師会共同で「薬剤師による心不全服薬管理指導の手引き（以下「手引き」と呼ぶ）」が策定され、病院と薬局薬剤師間の連携強化が重要と示された。今回、当院のハートノート事業と「手引き」に示された薬剤サマリーを融合させた薬薬連携の構築について報告する。

【方法】

当院の心不全カンファレンスチームは、医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、理学療法士、MSW 等で構成され、心不全カンファレンスは週 1 回開催している。職種毎に担当内容を入力した患者評価シートを用いて実施し、薬剤師は入院前後の内服状況やかかりつけ薬局の把握、GDMT に基づいた心不全予後改善薬の導入状況を多職種と情報連携を行っている。病院薬剤師は心不全で入院中の患者情報を収集し、退院時に「手引き」に基づき病院と薬局薬剤師間で効率的に患者情報を共有できる薬剤サマリー作成する。

また、薬剤サマリーには、GDMT に基づく心不全予後改善薬の導入状況、身体所見、検査値や入院中の経過、ハートノート導入の有無や患者個人の適性体重や予定外受診体重、再診日などの情報も記載して調剤薬局でも退院後の患者のフォローができる。

【結果】

心不全カンファレンスを行い、ハートノート導入となり、退院時に「手引き」に基づく薬剤サマリーを渡した患者は 2025 年 3 月～2025 年 12 月までに計 25 名に渡した。

また、退院日までにかかりつけ薬局へ事前に Fax を送信することで調剤薬局は、患者の内服薬や生活環境等を事前に把握することができ、「手引き」に基づく心不全フォローアップによる早期の増悪チェックが可能となり、有意義な心不全増悪の早期発見につながる。

【考察】

実際に当院のハートノート事業開始前後で心不全による再入院率は導入前と比較し低下させることも示されている。薬局薬剤師が心不全増悪を疑った場合は、次の受診日を待たずに早期の受診を勧め、早期発見につながると「手引き」に記載され、薬剤サマリーと当院のハートノート事業の融合は患者の予後改善につながる。薬局薬剤師が心不全増悪の情報を把握した際、薬局薬剤師から処方医へ情報提供書を用いて情報をフィードバックすることも求められ、今後調剤薬局薬剤師を対象とした心不全の研修を行うことも必要である。

「認知症でも一人でやっていける」 ～心に寄り添い、ともに歩む薬剤師の訪問報告～

○安川昌宏 岸部文 上村美里 永吉悦子 福原優 たんぽぽ薬局

【症例紹介】

80代男性、アルツハイマー型認知症、高血圧の診断で薬物治療を受けながら一人暮らしを送っている。4年ほど前にせん妄や同居の娘への暴言・暴力等、認知症の精神症状が出現し入院治療となった。緩解し退院後は娘と住処を分けることとなったが、患者の「一人でやっていける」という独居の希望を踏まえ、看護師・介護士・薬剤師が訪問支援することで自宅暮らし継続となった。

服薬は1日1回朝食後、日付入り一包化で希望により本人自身でお薬カレンダーにセットしている。

【目的】

患者を尊重し、認知症であっても充実した独居生活を送れるように薬剤師として服薬支援を行う。

【プロブレムリスト】

A：認知症への受容がなく、自尊心が高く、周囲のサポートを拒否する

B：短期記憶障害があり、飲み忘れ、薬の紛失、受診日・訪問日間違いが見られる

C：電話がつながらない等、生活上の問題がある。

【介入方法】

1. 自尊心を尊重した言葉を選択し、本人主導の元焦らせず、ゆっくりと確認しながら対応する。(A)
2. 血圧が上昇きみのため、薬剤師自ら血圧測定をする。(A)
3. 「食べたら服薬」を想起させるイラストを設置する。(B)
4. 訪問日早見表（各職種訪問予定表）を設置する。(B)
5. 最後の薬包に訪問日・受診日であることを知らせるメッセージを添付する。(B)
6. 飲み忘れの頻度確認のため、飲んだ後の空包を捨てる箱を設置する。(B)
7. 生活環境について他職種へ共有する。(C)

【結果】

1. 拒否されていたお薬のセットを、薬剤師と一緒にセットしていただけるようになった。
2. 血圧測定に積極的に協力していただき、速やかに医師へ報告することが可能となった。
3. イラスト設置により飲み忘れは週3～6日だったものが週1日程度となった。
4. 訪問日早見表は患者の視線外だったためか本人利用はなく、スタッフ間の情報ツールとなった。
5. メッセージ添付により訪問日・受診日の間違いはほぼ見られなくなった。
6. 空包を捨てる専用の箱を利用する習慣は定着しなかった。
7. 金銭トラブルが判明し、スタッフによる訪問を週1回から週2回に増やし見守りを強化できた。

【考察】

介入の工夫により飲み忘れや紛失、受診日の間違いを減らすことができた。認知症の症状は患者によって異なるが、この方は視覚的な対策が有効であった。

上手くいったときは共に喜び、失敗した時は共感しつつ前向きな言葉をかけるなど、患者に寄り添い続けてきたことで信頼関係ができた。支援拒否から協力的な態度へと変化してきており、サポートがしやすくなってきている。

また他職種と相談していくことで患者の生活環境をより充実したものにしていくことができると感じている。今後も失敗を恐れることなく患者と共に歩み続けることが私たち薬剤師の使命であると確信する。